

# 野村未来 トレンド発見 ファンド

愛称：先見の明

Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）

Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

R&Iファンド大賞 2022

4年連続受賞

『優秀ファンド賞』受賞

投資信託／外国株式グロース部門

野村アセットマネジメントのWebサイトで当ファンドの情報を公開しています



『野村未来トレンド発見ファンド』Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）は、NISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠」の対象となります。  
\* 販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



商号：株式会社中国銀行  
登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

いつの時代も、長く安心して持ち続けられる世界

# "先見の明"

## 長く安心して持ち続けられる3つの理由

1

未来のトレンドを見据え、

**中長期での成長が期待できる  
複数のテーマを選定**

2

テーマの見直しや投資比率の変更により、

**トレンドや市場環境の変化に柔軟に対応**

3

テーマごとにトレンドを深掘りし、

**世界の成長企業から銘柄を発掘**

## 時代を動かすテーマはめまぐるしく変化しました

1886年

ガソリン自動車の  
誕生



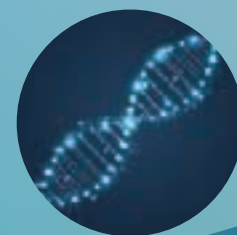
1903年

世界初の有人動力  
飛行に成功



1953年

DNAの二重らせん  
構造の発見



1970

PC発売  
インター  
爆発的

20世紀

# 株式ファンド

未来の  
トレンドは…

2022年  
OpenAI社  
生成AIチャットボット  
リリース



2010年頃  
クラウドサービス  
の普及

1997年  
トヨタ自動車  
ハイブリッド車発売



2020年  
日本で5G通信が開始



2007年  
Apple社  
スマートフォン  
発売



21世紀

年代  
ネットが  
に普及

当ページの記載内容は過去の時代を動かす出来事の一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真を含めすべてイメージであり、年代等の記載も正確に示したものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。  
(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成

動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 1

## 未来のトレンドを見据え、 中長期での成長が期待できる複



世界のトレンドや構造変化に注目し、3つの観点から**中長期の成長**選定した成長テーマの中から投資銘柄を厳選します。

### 成長テーマを選ぶ3つの観点



#### 1 新たな価値の創造

私たちの生活や社会を変える革新的な技術・サービスの誕生や普及に注目します



#### 2 新興国への トレンドの広まり

先進国から新興国へ普及が拡大する財・サービスに注目します



#### 3 社会構造の変化

人口動態や生活スタイルの変化に伴う新たなビジネスチャンスに注目します

写真はイメージです。

新技術

人口ボーナス

2 新興国への  
トレンドの

時代のトレンドの

# 数のテーマを選定

が期待できるテーマを選定します。

## 成長テーマを選定

### 1 新たな価値の創造

AI/ビッグデータ

テクノロジーの  
社会への普及

IoT/生産回帰

エンターテインメント  
/体験型消費

確立された  
ブランド価値

高齢化社会

### 3 社会構造の変化

広まり

投資銘柄を  
厳選

テーマの成長特性や市場  
環境等を考慮し投資比率  
を機動的に見直します

> P7-8ご参照

変化にあわせて、適宜成長テーマの見直しを行ないます

> P5-6ご参照

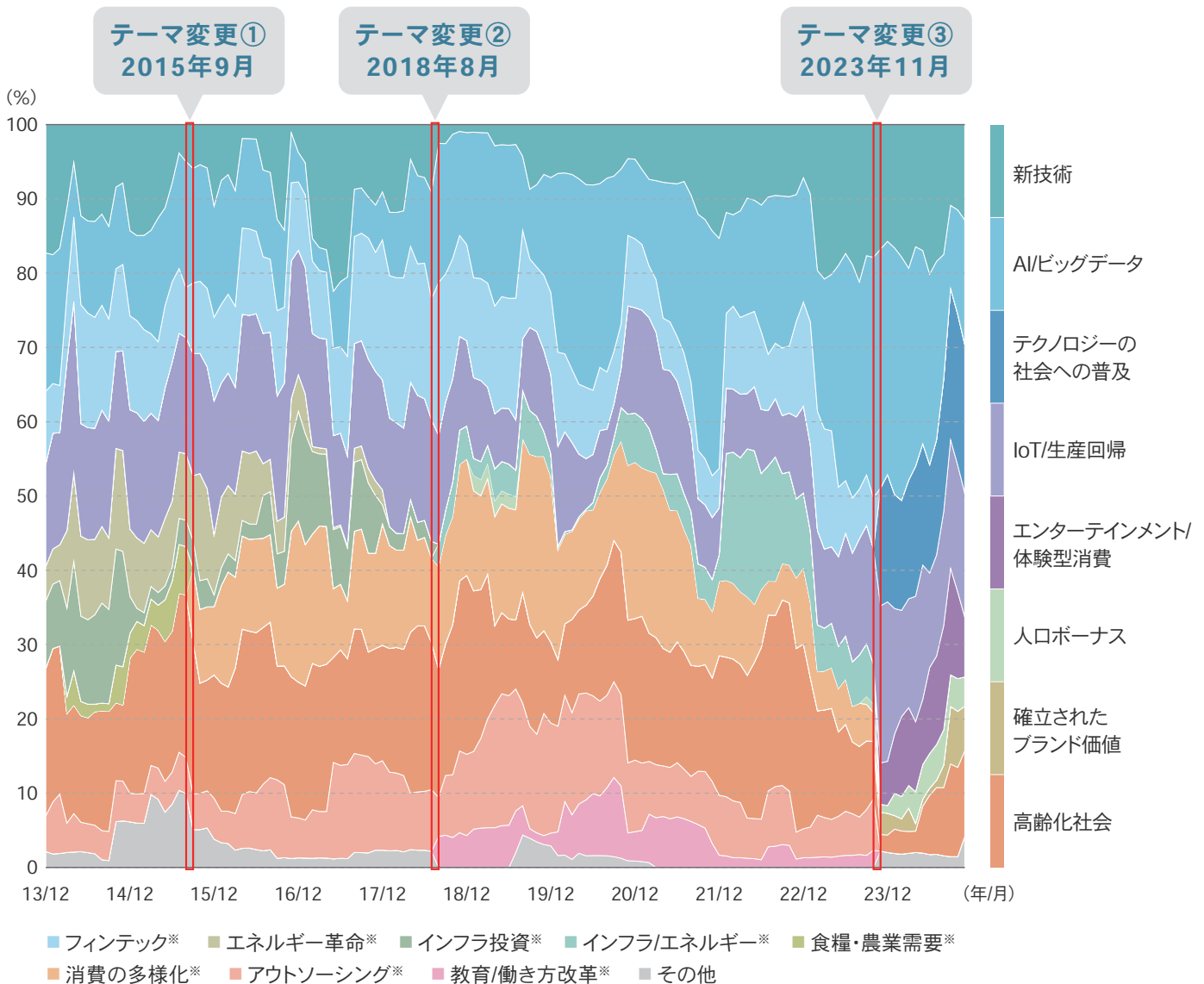
# 2

## テーマの見直しや投資比率の変更により、 トレンドや市場環境の変化に柔



時代のトレンドに対応し、いつでも旬な成長テーマに投資できる  
世の中のトレンドに応じた新しい成長テーマの継続的な発掘や選択、  
これらをきちんとメンテナンスすることが長期的なリターンの獲

### 成長テーマ別投資比率の推移



期間：2013年12月末～2024年11月末、月次

上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資比率（純資産比）です。

※過去に選定されていた成長テーマであり、「エネルギー革命」「インフラ投資」は2018年7月まで、「食糧・農業需要」は2015年8月まで、

「フィンテック」「インフラ/エネルギー」「消費の多様化」「アウトソーシング」「教育/働き方改革」は2023年10月まで。

\*成長テーマ変更の際には、個別銘柄の成長テーマ分類を見直す場合があります。

# 軟に対応

ように、柔軟にテーマの見直しを行ないます。  
また市況に応じた投資比率の変更が重要であり、  
得につながります。

## 過去の成長テーマの変更例

### テーマ変更① 2015年9月

- ▶ 「食糧・農業需要」の除外、「消費の拡大・多様化」の追加

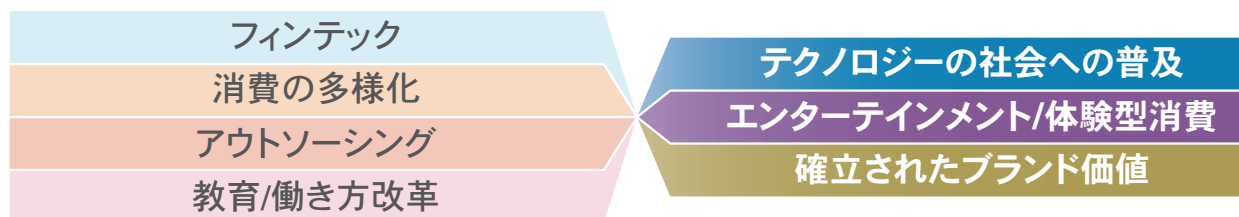
### テーマ変更② 2018年8月

- ▶ 「人口ボーナス」、「教育/働き方改革」の追加
- ▶ 「エネルギー革命」「インフラ投資」を「インフラ/エネルギー」に統合

その他に「新技術」「AI/クラウドサービス」「IoT/スマートモビリティ」「消費の多様化」へテーマ名称の変更を行ないました。

### テーマ変更③ 2023年11月

#### ▶ テーマの再分類



4つの成長テーマを、確立したテクノロジーの利用先の拡大をとらえる「テクノロジーの社会への普及」、新しい価値観・行動様式の台頭をとらえる「エンターテインメント/体験型消費」、市場での存在感を活かした事業展開をとらえる「確立されたブランド価値」に再分類。

#### ▶ テーマの名称(着目点)の変更



クラウドサービスはすでに普及が進んでおり、「データをどのように活用するか」という点により注目が集まっていると見て、成長テーマの名称(着目点)を変更。



地政学的な観点から考慮した製造拠点再編の動きに鑑みて、成長テーマの名称(着目点)を変更。

- ▶ 「インフラ/エネルギー」の除外

# 2

## テーマの見直しや投資比率の変更により、 トレンドや市場環境の変化に柔



成長テーマによって、大きな変動を伴うがより高い成長が期待できたり、こうしたテーマの成長特性に注目し、時代のトレンドや市場環境の各テーマの投資比率の変更を臨機応変に行ないます。

### 成長テーマの成長特性の違い

Volatile



大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマ

革新的技術の誕生や新商品の登場などに伴う「急拡大期」と、期待値が落ち着く「調整期」を繰り返しながら成長するテーマ

例：新技術、AI/ビッグデータ

テーマの成長特性や市場環境等を  
総合的に判断し、投資比率を決定

Stable



安定的成長を見込むテーマ

じわじわと確実に起こる変化を享受して成長するテーマ

例：確立されたブランド価値、高齢化社会



# 軟に対応

安定的な成長が見込めたりと、成長特性が異なります。  
変化に柔軟に対応し、

## 各テーマの成長特性と注目点

高成長のテーマ	<b>新技術</b>	半導体・ハードウェアの革新的な技術開発に注目 <b>銘柄例</b> エヌビディア、アリスタネットワークス
	<b>AI/ビッグデータ</b>	AI技術やビッグデータの活用など、ソフトウェアの進化が創出する、新たな付加価値に注目 <b>銘柄例</b> マイクロソフト、クラウドストライク・ホールディングス
	<b>テクノロジーの社会への普及</b>	メドテックやフィンテック、再生エネルギーなど、テクノロジーの進化によって新たに生まれるビジネスに注目 <b>銘柄例</b> インテュイティブサージカル、トレードウェブ・マーケッツ
	<b>エンターテインメント/体験型消費</b>	モノ消費からコト消費への消費トレンドの変化など、新たな価値観に基づいた行動様式に注目 <b>銘柄例</b> エアビーアンドビー、メタ・プラットフォームズ
	<b>IoT/生産回帰</b>	テクノロジーを活用した製造現場での効率性向上やサプライチェーンの再構築に注目 <b>銘柄例</b> ハネウェルインターナショナル、PTC
	<b>人口ボーナス</b>	新興国の人口の伸びや豊かさの向上に注目し、その発展段階に応じて必要なビジネスに注目 <b>銘柄例</b> ICICI銀行、メルカドリブレ
	安定成長のテーマ	<b>高齢化社会</b>
<b>確立されたブランド価値</b>		市場で確立したブランド力を活かした事業の展開に注目 <b>銘柄例</b> フェラーリ、マクドナルド

写真はイメージです。

# 3

## テーマごとにトレンドを深掘りし、 世界の成長企業から銘柄を発掘



成長テーマごとの関連銘柄の調査では、まず成長テーマにおける“世のそのリサーチを進める過程で、さまざまなビジネスへの広がりをと一例として「AI市場の拡大」に関するトレンドに付随した銘柄発掘の

### 1 世の中のトレンドを発見

#### AI市場の拡大

AI（人工知能）は様々な分野で活用されており、世界のAI市場規模は今後も拡大すると予想されています。誰でも簡単に利用できる生成AI※サービスの誕生は世界の人々に驚きを与えました。足元では、生成AIを活用した製品開発競争が激しくなっています。

※様々なコンテンツを生成できるAIのことで、データのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成する。

#### 世界のAI市場規模の推移

期間：2022年～2030年



### 2

#### サイバーセキュリティ

#### 情報流出リスク

AIは大量のデータのため、セキュリティ脅からのリスクに対処が高まっています。

銘柄アイデア例

#### 半導体

#### 高性能半導体の

AI市場の急速な拡大高度なタスクを実半導体)などが必要

銘柄アイデア例

#### エネルギー管理ソリューション

#### 電力消費量の拡大

大量のデータ処理多くの電力を必要と管理を効率的か欠かせません。

銘柄アイデア例

(出所)「世界のAI市場規模の推移」、「世界のサイバー犯罪被害額の推移」はStatista Market Insightsのデータより、「世界の半導体市場規模の推移」はWSTS 振興機構 (JST)/低炭素社会戦略センター (LCS)「低炭素社会の実現に向けた政策立案のための提案書『情報化社会の進展がエネルギー消費に与える野村アセットマネジメント作成

中のトレンド”を発見し、  
**らえ、世界の成長企業から銘柄を発掘**します。  
 ケースをご紹介します。

## さまざまなビジネスへの広がりをとらえ銘柄を発掘

### の増大

処理し、機密情報や個人情報を含む重要な情報を扱う  
 威やハッキングのリスクが増加しています。企業はこれ  
 する必要があり、サイバーセキュリティの重要性が一層

クラウドストライク・ホールディングス

世界のサイバー犯罪被害額の推移

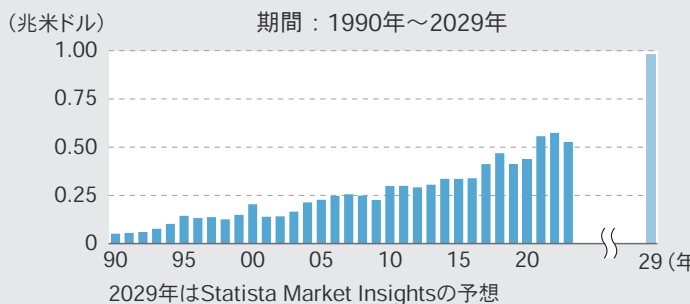


### 需要拡大

大により、データ処理や機械学習、人工知能などの  
 行するための高性能なコンピュータやGPU（画像処理  
 不可欠で、その需要はますます高まっています。

エヌビディア、マイクロン・テクノロジー

世界の半導体市場規模の推移

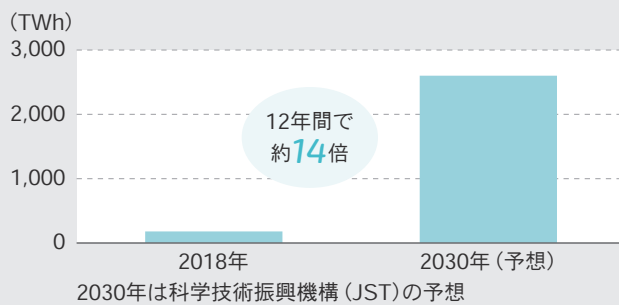


### 大

を行なう大規模なデータセンターの運営には、非常に  
 とします。データセンターの拡大に伴い、電力の供給  
 つ信頼性の高い方法で行なうためのソリューションが

イートン、シュナイダーエレクトリック

世界のデータセンターの年間電力消費量



およびSIA (1990年～2023年)、Statista Market Insights (2029年)のデータより、「世界のデータセンターの年間電力消費量」は国立研究開発法人科学技術  
 影響 (Vol.4)～データセンター消費電力低減のための技術の可能性検討～』令和4年2月 (<https://www.jst.go.jp/lcs/pdf/fy2021-pp-01.pdf>)のデータより

示唆あるいは保証するものではありません。  
 証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

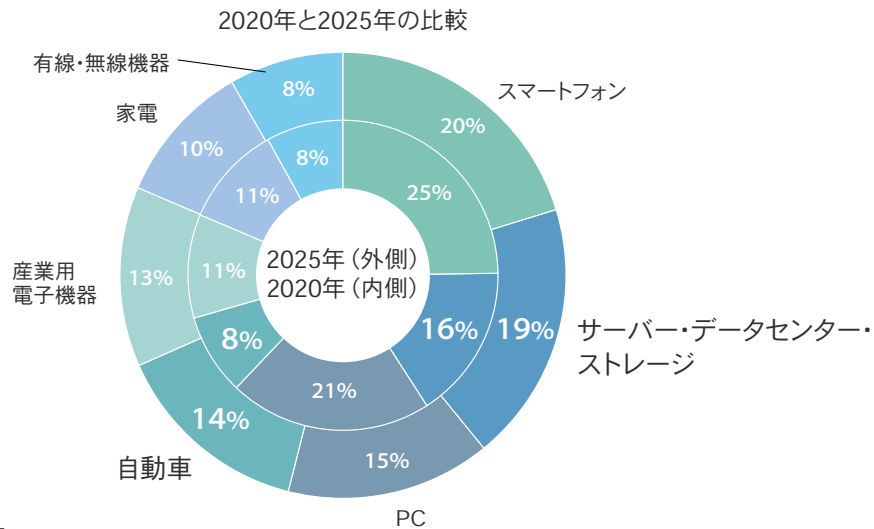
# 注目の成長テーマとそのトレンド

## 注目の成長テーマ

## 「新技術」

AIや電気自動車の普及などにより、特にデータセンターや自動車向けで半導体需要が高まっています。今後も様々な分野で半導体の需要拡大が見込まれ、半導体企業は高性能でエネルギー効率の優れた製品の開発が求められます。

### 世界の半導体の用途別比率



2025年はASMLの予想  
(出所)ASMLのデータより野村アセットマネジメント作成

### 企業例

### エヌビディア (米国)

生成AIに必要な膨大なデータ処理を可能とするデータセンター向け高性能GPUなどにおいて圧倒的なシェアを誇る半導体メーカー。生成AI以外にも自動運転技術の開発、ゲームや映画の製作など様々な分野で利用されており、今後もビジネスの拡大が期待される。



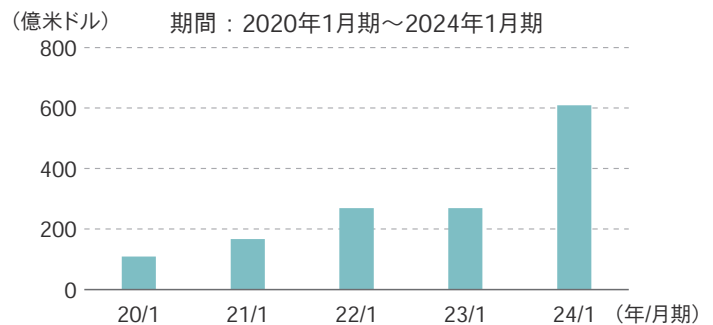
写真はイメージです。

### ここに注目

同社の半導体は、高成長が期待されるAI、バーチャルリアリティ、自動運転車などの分野で重要な役割を担う。特に、大量のデータを瞬時に処理するなどの高い性能が求められるデータセンター向けの半導体市場が急拡大しており中長期的な成長が期待される。

企業例のく )内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

### 売上高の推移



(出所)ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

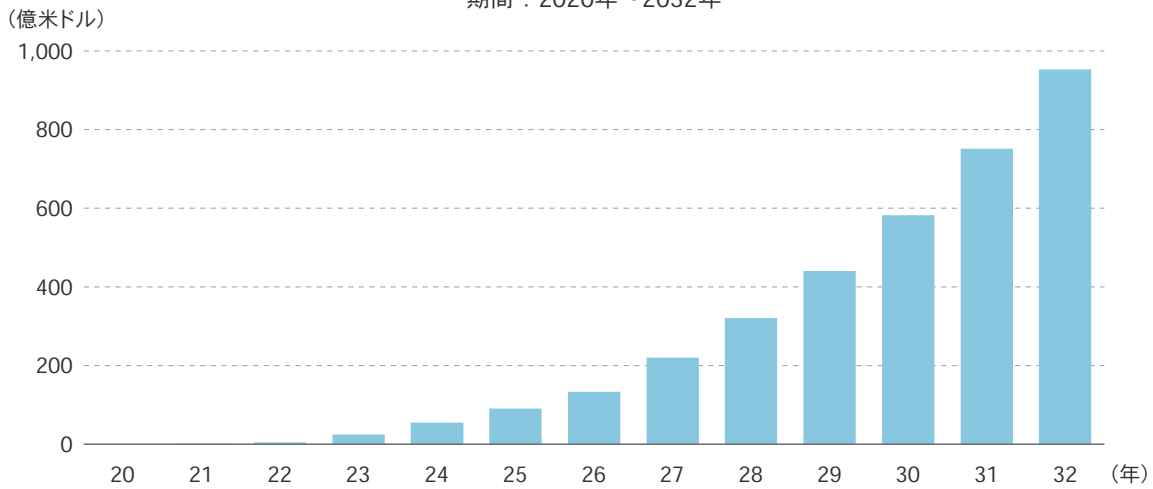
## 注目の成長テーマ

## 「AI/ビッグデータ」

データセンターへのハードウェア投資の拡大に加え、今後はAIモデルの訓練や機械学習を実行するクラウド環境や、データ処理技術を提供するソフトウェア、AI機能により付加価値を高めたソフトウェアなどへ、AI市場の成長が広がっていくことが期待されます。

### AIアシスタントに特化したソフトウェアの売上規模の推移

期間：2020年～2032年



2023年以降はBloomberg Intelligence等の予想  
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

### 企業例

### セールスフォース (米国)

米国のソフトウェア企業。営業、カスタマーサービス、マーケティングを総合的に支援するクラウドベースのCRM（顧客関係管理）ソフトウェアにおいて高い競争力を誇る。



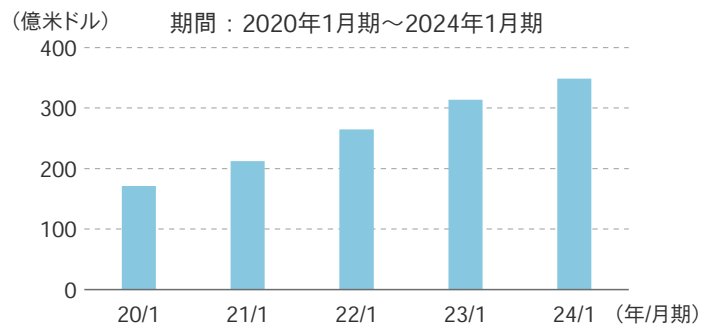
写真はイメージです。

### ここに注目

同社の開発した自律型AI「Agentforce」は、従来の対話型AIとは異なり、具体的な指示を入力しなくても課題を解決するための作業を自ら考え、実行する機能を備えている。「AIを使用する」時代から「AIを雇う」時代へ移行する中で同社サービスの更なる拡大が期待される。

企業例のく )内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

### 売上高の推移



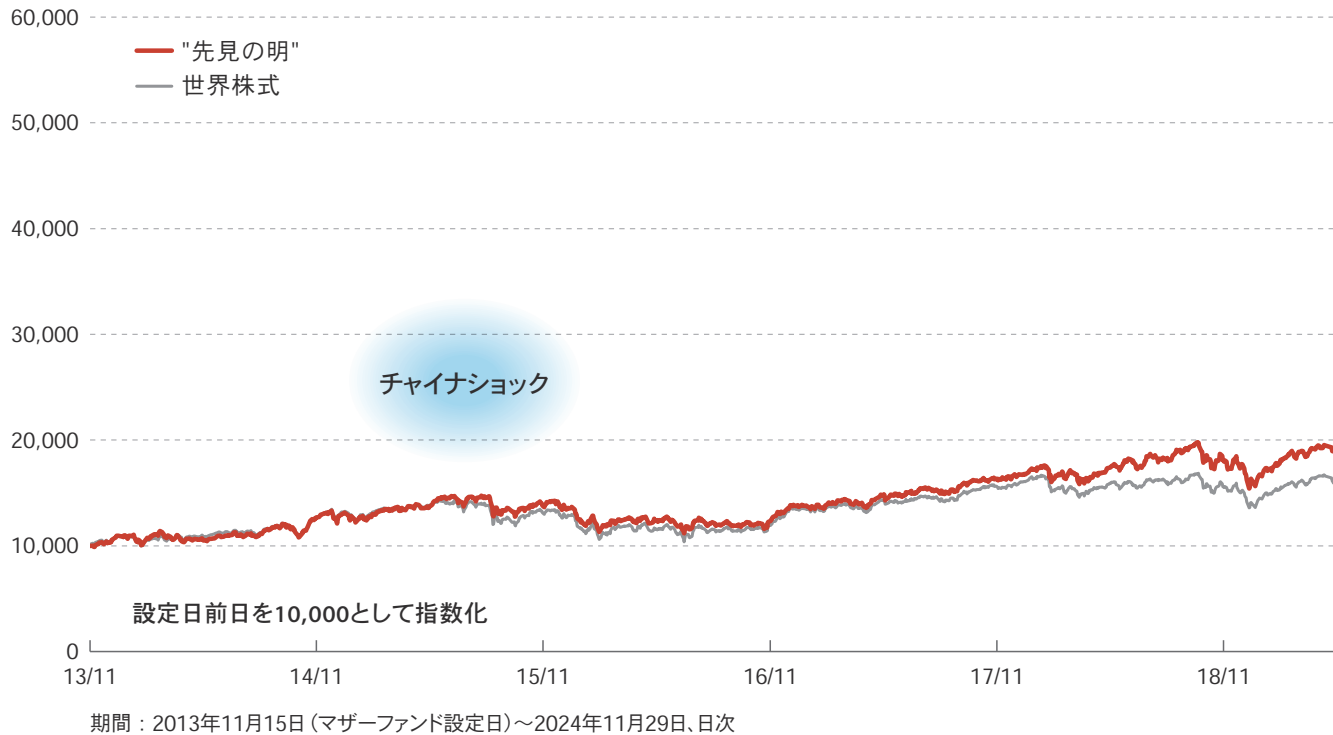
(出所)ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

# 成長テーマの追求による長期的に良好なパフォーマンス

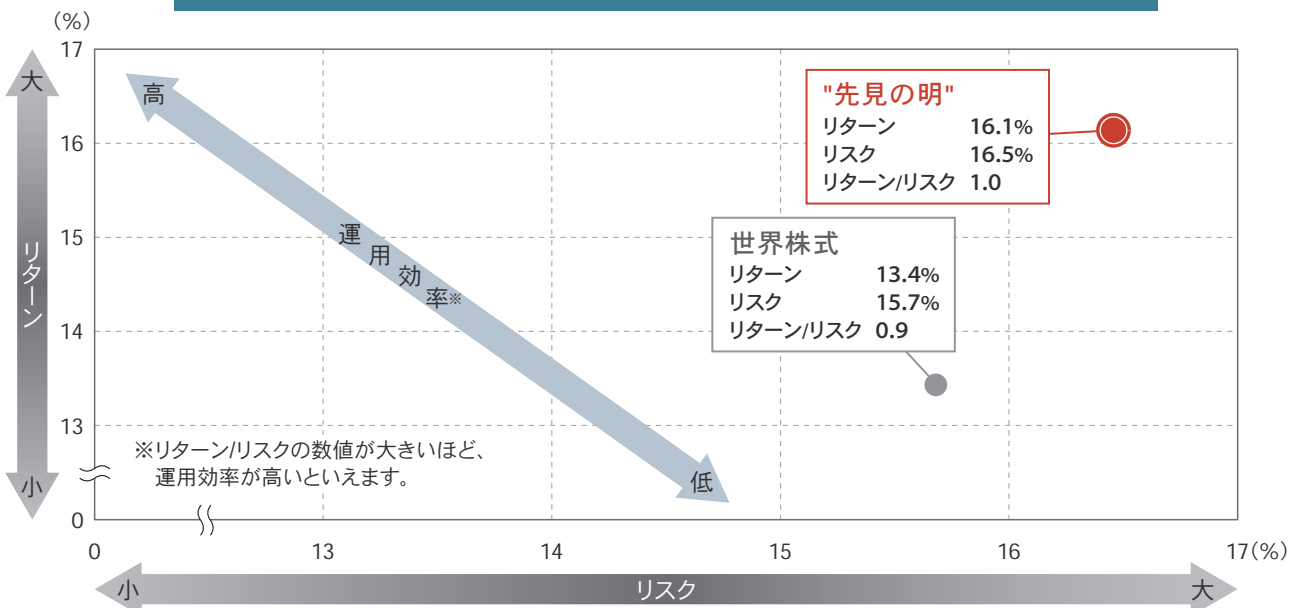


変化する投資環境に臨機応変に対応し、世界株式よりも高いリターン  
 下記は、ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザー

## "先見の明"の



## "先見の明"のリスク・リターン(年率)

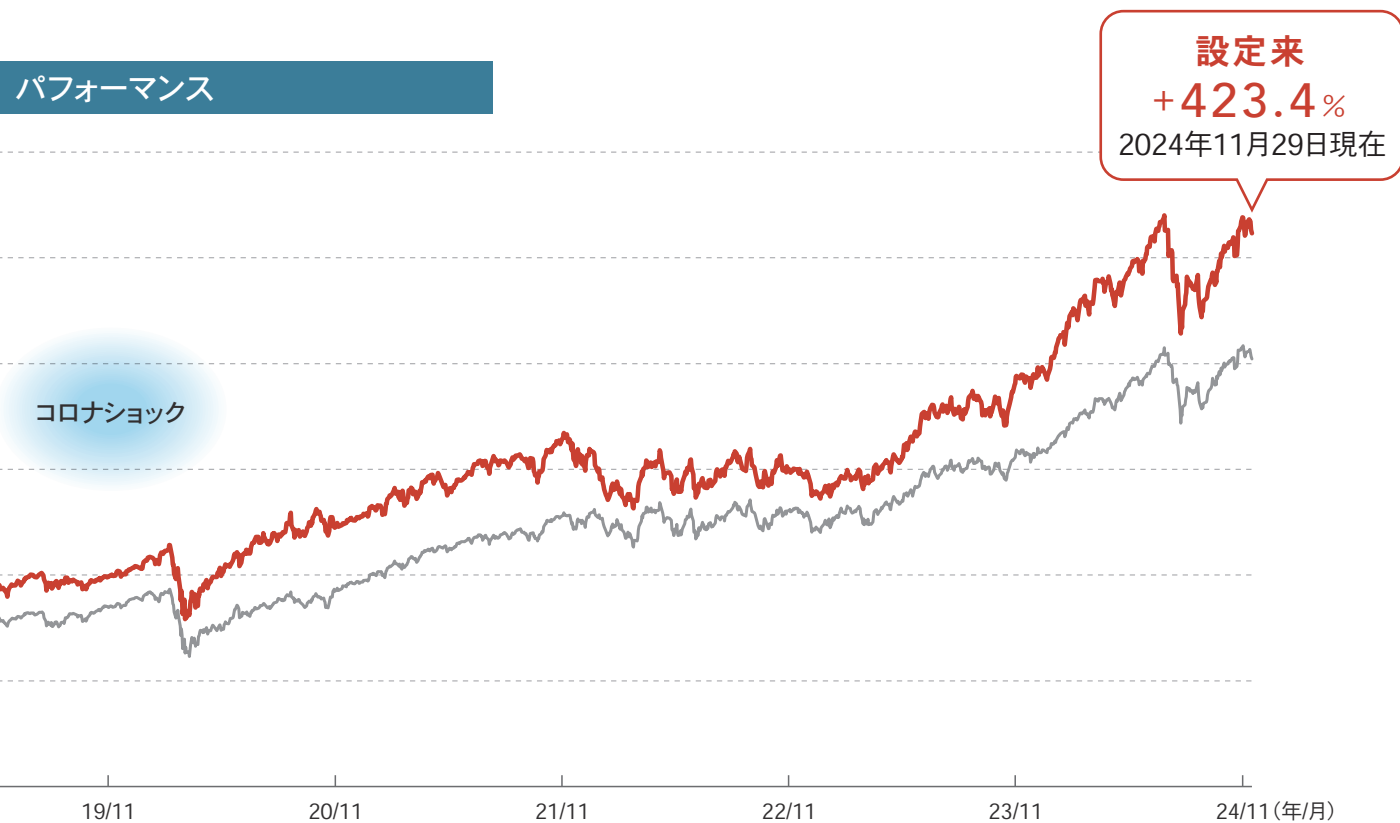


期間：2013年11月末(マザーファンド設定月末)～2024年11月末、月次

リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

# パフォーマンス

を実現し、設定来良好なパフォーマンスで推移しました。  
ファンド」(以下、「先見の明」)のパフォーマンスです。



## "先見の明"の期間収益率

	1年	3年	5年	設定来	年率リターン
① "先見の明"	35.7%	61.3%	156.8%	423.4%	16.2%
② 世界株式	29.1%	62.0%	133.4%	304.3%	13.5%
超過収益率 (①-②)	6.7%	-0.8%	23.4%	119.1%	2.7%

期間：2013年11月15日(マザーファンド設定日)～2024年11月29日

期間収益率の各計算期間は、2024年11月29日から過去に遡った期間としています。  
四捨五入のため表記の数値が合わない場合があります。

"先見の明"：グローバル・マルチテーマ マザーファンド(ファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。)

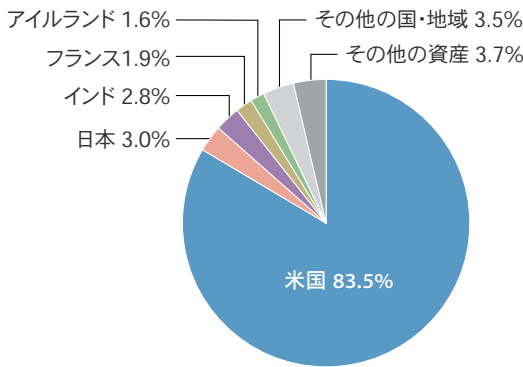
世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

\*当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

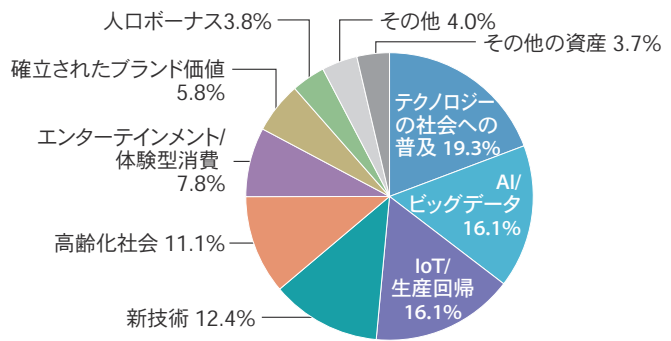
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

# "先見の明"の資産内容 (2024年11月29日現在)

国・地域別配分 (純資産比)



成長テーマ別配分 (純資産比)



四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄 国・地域/業種	成長テーマ	組入銘柄解説
1	エヌビディア 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU (画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	マイクロソフト 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、生成AIを組み込んだ新製品や、需要が拡大しているクラウドサービスにより更なる成長が期待される。
3	アマゾン・ドット・コム 米国/一般消費財・サービス 流通・小売り	AI/ ビッグデータ	インターネット販売の世界最大手企業。主力のEC (電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス (AWS) がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
4	コンステレーション・エナジー 米国/公益事業	IoT/生産回帰	米国最大のカーボンフリー (無炭素)電力の発電会社。米国のカーボンフリー電力供給全体の約1割のシェアを持つ。2030年までに95%、2040年までに100%のカーボンフリーのエネルギーミックス (発電方法の組み合わせ)を目標に掲げるほか、自社の原子力発電所を動力源とする水素製造事業の開始も目指しており、グローバルな脱炭素社会への転換を背景に中長期的な成長が期待される。
5	ICICI銀行 インド/銀行	人口ボーナス	インドの大手民間商業銀行。健全な財務体質を有し、個人向けから法人向けまで、デジタルバンキングを含めた幅広い金融サービスに強みがある。インドの高い経済成長性を背景とする国内の旺盛な資金需要により中長期的な成長が期待される。
6	インテュイティブサージカル 米国/ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの 社会への普及	ロボット支援外科手術分野の世界的リーダー企業。同社のDa Vinciサージカルシステムは外科医に対して優れた3D (3次元)高解像度画像、巧みな動き、高い操作性と精度を提供する。低侵襲手術を可能にすることから患者負担の軽減にも大きく寄与する。適用分野の拡大や新興国への展開などから成長が続くと見込まれる。
7	ウォルマート 米国/生活必需品流通・小売り	確立された ブランド価値	米国の大手スーパーマーケットチェーン。米国を中心として世界各国に事業展開。低価格戦略に加え、実店舗からアプリまで多様な販売手法を組み合わせたオムニチャネル戦略により顧客の利便性向上や在庫管理の最適化などによる運営効率の向上を実現。また、広範な顧客データを活用したデジタル広告やデータ分析などによる収益源の多様化にも積極的に取り組み長期的な成長が期待される。
8	モトローラ・ソリューションズ 米国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの 社会への普及	米国の通信機器メーカー。消防や警察、地方自治体などに、トランシーバーや防犯カメラ、通信指令システムなどを提供している。公共セキュリティ分野においてデジタル化やAIの活用が進展する中で中長期での成長が期待される。
9	プログレッシブ 米国/保険	テクノロジーの 社会への普及	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険や火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
10	サービスナウ 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	米国のソフトウェア企業。企業内のIT部門や、人事、法務、顧客管理などの業務ワークフローをデジタル化により効率化するプラットフォームを提供する。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション)を推進する同社のプラットフォームの利用拡大が期待されている。

国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。組入銘柄解説は、ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成

組入銘柄数

57銘柄

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。

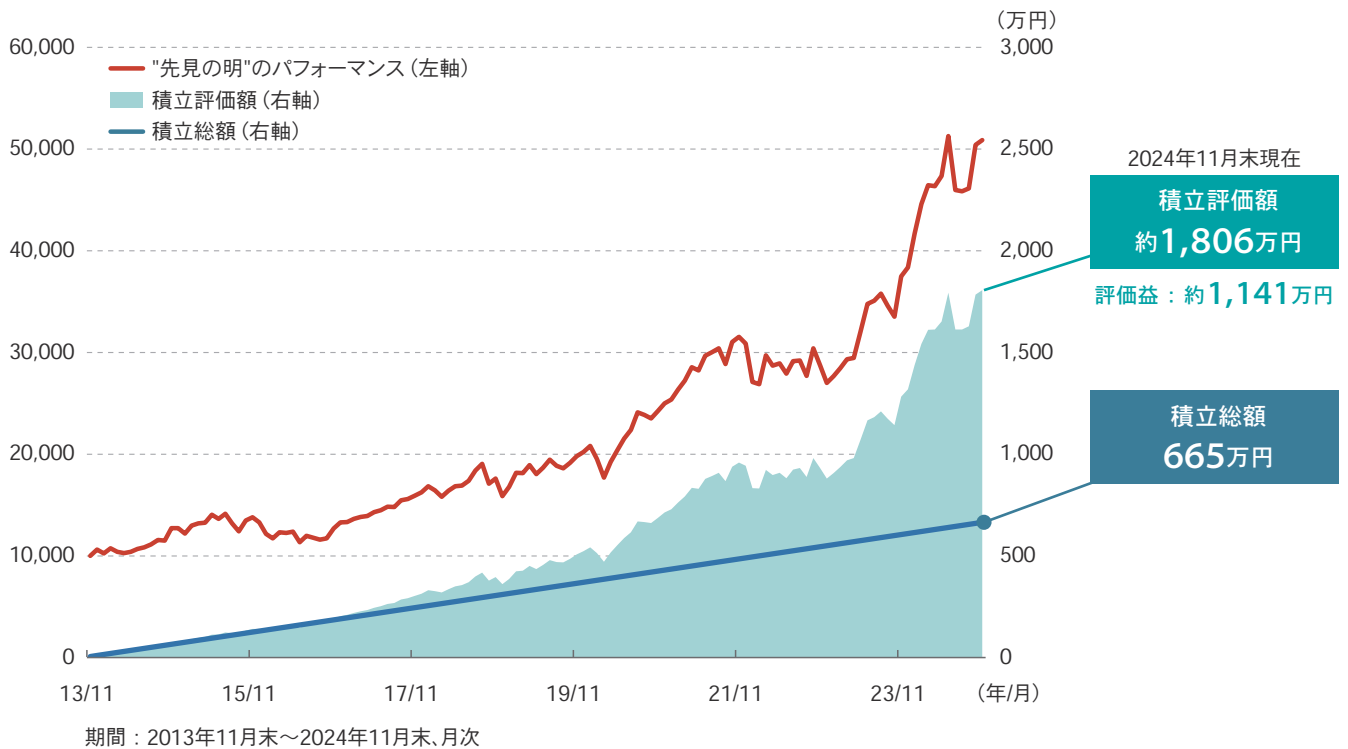
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



# ご参考 積立投資のシミュレーション

"先見の明"に2013年11月末から毎月末に5万円ずつ積立投資をした場合、2024年11月末現在の積立評価額は約1,806万円となり、同時点の積立総額665万円を大きく上回りました。

## 積立投資のパフォーマンス



## 5年間積立投資した場合の例

5年間積立投資した場合、積立総額300万円に対して…

積立期間	積立評価額	評価損益
2013年11月～2018年10月	379万円	79万円
2014年11月～2019年10月	381万円	81万円
2015年11月～2020年10月	430万円	130万円
2016年11月～2021年10月	485万円	185万円
2017年11月～2022年10月	411万円	111万円
2018年11月～2023年10月	400万円	100万円
2019年11月～2024年10月	506万円	206万円

積立評価額  
(評価損益)

最大**506万円**  
(+206万円)

最小**379万円**  
(+79万円)

平均**427万円**  
(+127万円)

上記は、2013年11月末から「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」に毎月末5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。マザーファンド設定日(2013年11月15日)の月末である2013年11月末を10,000として各月間騰落率を用い算出しています。ファンドと同様の購入時手数料(3.3%)、運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。また、マザーファンドのパフォーマンスを基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資をする場合とは異なります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 積立の時期によっては積立評価額が積立総額を下回る場合があります。

# 分配について

分配頻度の異なる2種類から選択できます。

Aコース  
Bコース

**原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

Cコース  
Dコース  
(予想分配金提示型)

**原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**

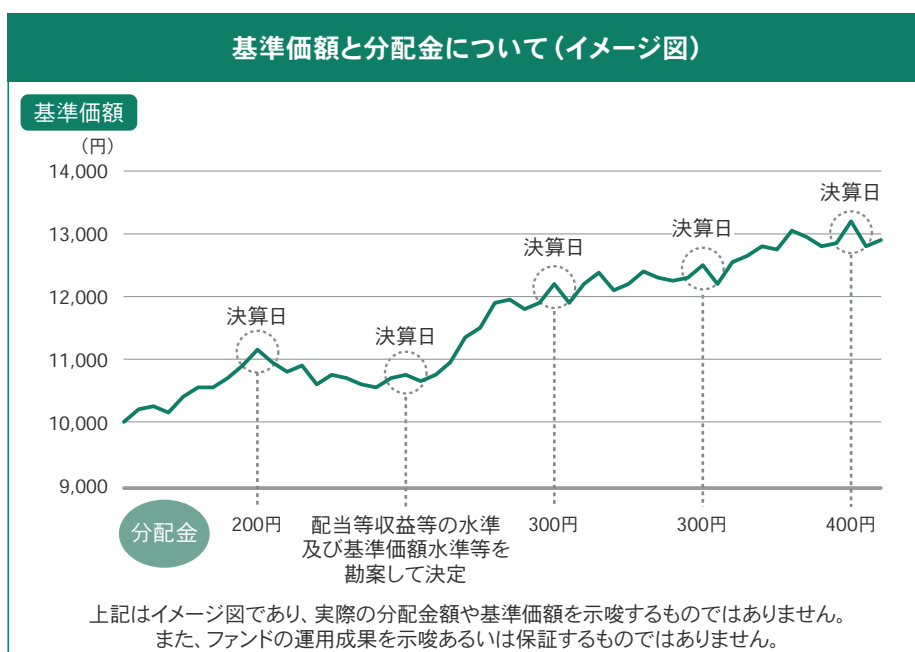
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合には、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配<sup>\*</sup>を行なうことを目指します。

<sup>\*</sup>決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額的水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

基準価額と分配金について（イメージ図）



ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

# ファンドの運用実績

## 基準価額の推移

### Aコース (為替ヘッジあり)



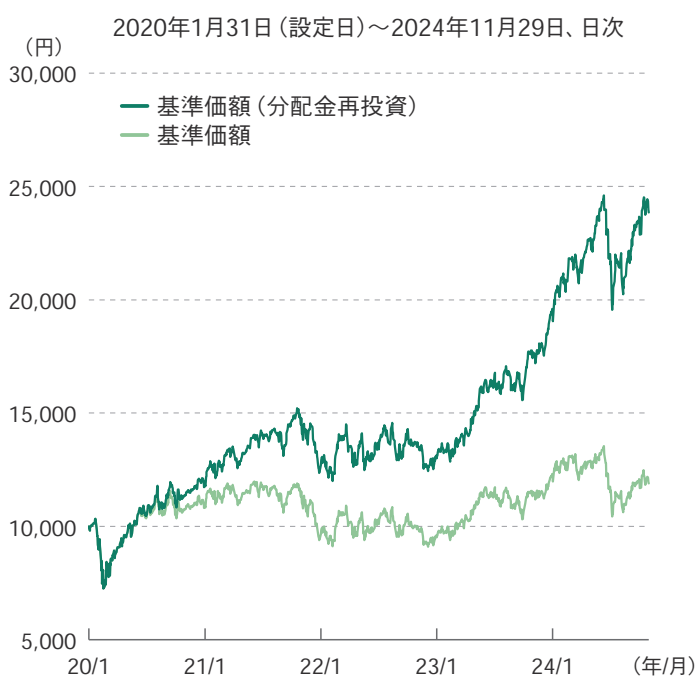
### Bコース (為替ヘッジなし)



### Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型



### Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



基準価額 (分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの受賞歴

「野村未来トレンド発見ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」は、全4コースの中で最も運用期間が長く、ファンド評価機関から高い評価を受けています。

『R&Iファンド大賞 2022』では、「優秀ファンド賞」(投資信託/外国株式グロース部門)を4年連続で受賞しました。

## R&Iファンド大賞 2022



—— 4年連続受賞 ——



『優秀ファンド賞』受賞  
投資信託/外国株式グロース部門



当賞は、株式会社格付投資情報センター (R&I) が投資信託、iDeCo・DC、NISA 及び確定給付年金の4部門ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。2022年3月末時点において、国内籍公募追加型株式投信を対象に、それぞれの部門ごとの定量評価等に基づいて表彰されました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 当資料で使用した指数について

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドル建て)を基に委託会社が独自に円換算したものです。

●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

# ファンドの特色



新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）※<sup>1</sup>を含みます。）を実質的な主要投資対象※<sup>2</sup>とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※<sup>1</sup> Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※<sup>2</sup> ファンドは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型上場投資信託証券（ETF）ならびに不動産投資信託証券（REIT）および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。



銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※<sup>3</sup>を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

※<sup>3</sup> 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。



株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。



「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。



「Aコース」「Bコース」は原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

「Cコース」「Dコース」は原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

# 投資リスク

## 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### ■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

### ■ 為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。「Aコース」および「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

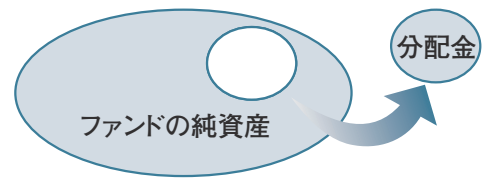
基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

# 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



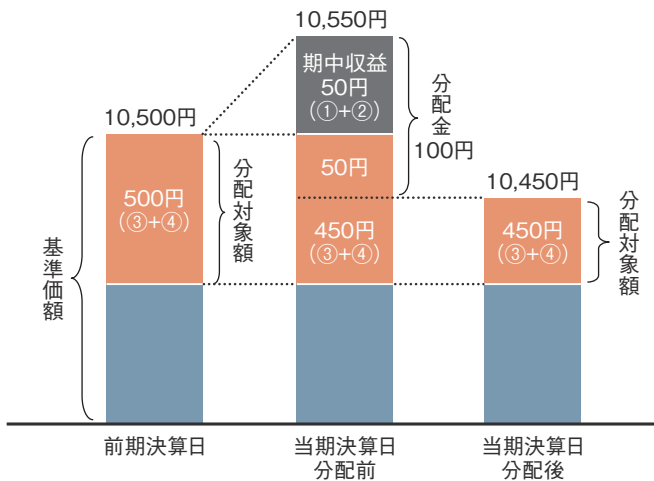
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

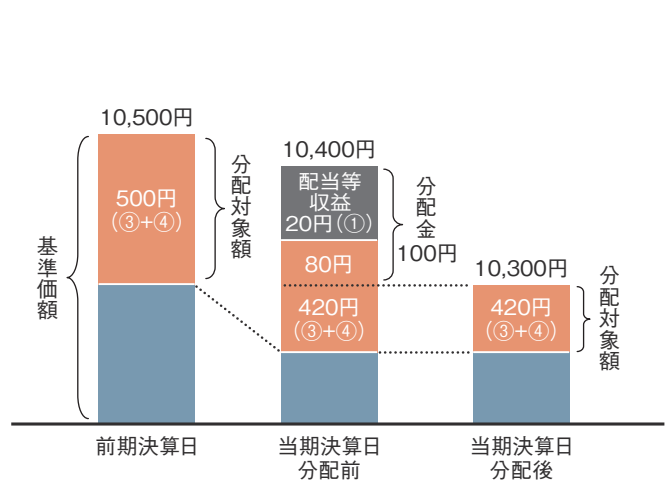
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

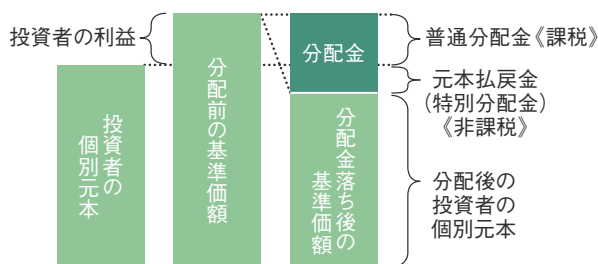


- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

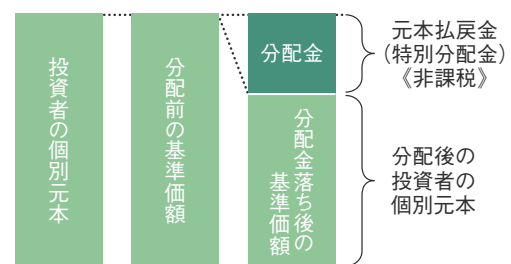
◇ 普通分配金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。  
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)

◇ 元本払戻金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)



(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## お申込みメモ

● 信託期間		
Aコース	無期限(2017年6月2日設定)	
Bコース	無期限(2015年11月27日設定)	
Cコース/Dコース	2030年11月14日まで(2020年1月31日設定)	
● 決算日および収益分配		
Aコース/Bコース	年1回の毎決算時(原則、11月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
Cコース/Dコース	年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。 * 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ● ロンドン証券取引所 ● ニューヨーク証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Aコース」「Bコース」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「Cコース」「Dコース」はNISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2025年2月現在)

● ご購入時手数料	
ご購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。	
● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <b>年1.705%(税抜年1.55%)</b> の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	・外貨建資産の保管等に要する費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) 1万口につき基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### <当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### <お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<https://www.nomura-am.co.jp/>

